

1 市の概要(R01年12月1日)

| | |
|-----|---------|
| 人口 | 49,852人 |
| 保護率 | 0.19% |

2 支援状況調査（H30年度）

| | | |
|----------------------|-------|------|
| 新規相談受付件数人口10万人当たり(件) | 一月当たり | 7.2 |
| プラン作成件数人口10万人当(件) | 一月当たり | 2.3 |
| 就労支援対象者数人口10万人当(件) | 一月当たり | 2.0 |
| 就労・増収率(%) | | 25.0 |

4 事業実績（H30年度）

| 利用者 | 就職者 | うち体験就労利用者数 | 支援終了 |
|-----|-----|------------|------|
| 4人 | 1人 | 2人 | 1人 |

5 事業実施のポイント ～居場所づくりと就労体験～

Point

本人の希望や適性に応じた就労体験先を確保するため、幅広い分野の民間事業所へアプローチ

- 社協会費の依頼などで企業を訪れた際、就労体験への協力を呼び掛けたり、市内商工会や市役所各担当部署などに協力していただけたら企業を紹介してもらい、製造業、農業、介護、清掃業、建築業など、様々な就労体験の選択肢を設けている。

※協力事業所数12か所(民間企業12か所)



3 実施方法について

| | |
|---------|--|
| 実施方法 | 委託（単年随意契約） |
| 事業費 | 5,787千円（平成30年度）※就労準備支援事業のみの額 |
| 理由（委託） | ○障がい者一般相談事業、心配ごと相談事業、介護保険事業等を始め、市内5ヶ所の支所で地域福祉活動や自治会、民生児童委員、ボランティア団体等とのネットワークもあり、「就労準備支援事業」の取り組みを進めていくにあたり、最も適した法人と考えられるため。 |
| 事業概要 | ○市役所、福祉センターに相談窓口を2カ所設置し、就労準備支援担当者2名を配置。相談者ごとに就労準備支援プログラムを作成し、日常生活自立に関する支援、社会自立に関する支援、就労自立に関する支援を利用者の状況に応じて行う ○休耕田でのどじょう養殖やキウイ収穫など、地域の町おこしや地域貢献、農福連携を視野に入れている。 |
| 内容と課題 | ○就労体験における活動費（現地まで行く交通費）が準備できず、お誘いしても参加できないケースがある。 |
| その他特記事項 | ○地域生活支援が必要な人などに対して居場所として『ぷらっと』を恵那市より委託を受け運営している。ぷらっとを居場所支援や活動の場として、自立した日常生活と社会生活を営むきっかけづくりとなるプランに組み入れ活用している。 |

6 取り組んで良かったこと

- 利用者に居場所を提供することにより、人とのかかわりが増え、コミュニケーション能力が向上する利用者がある
- 就労体験をすることにより自信の回復につながり、就労につながる可能性がある。